

2026年の景気見通し、米国の高関税政策の影響、最低賃金の改定 についてのアンケート調査結果

(今回のアンケート調査の目的、狙い)

(株)ちばぎん総合研究所(公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金<調査研究部門:千葉経済センター>から調査を受託)では、県内企業に対し、「2026年の景気見通し」、「米国の高関税政策の影響」、「最低賃金の改定」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

(単位:社)

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	160	148	12	63	97
製造業	86	76	10	16	70
食料品	15	13	2	4	11
石油・化学	7	3	4	4	3
プラスチック	5	4	1	1	4
窯業・土石	11	10	1	1	10
鉄鋼・非鉄金属	8	8	0	1	7
金属製品	10	8	2	2	8
一般・精密機械	6	6	0	0	6
電気機械	7	7	0	0	7
輸送用機械	6	6	0	1	5
その他製造	11	11	0	2	9
非製造業	74	72	2	47	27
建設	7	6	1	4	3
運輸・倉庫	9	9	0	3	6
卸売	10	9	1	6	4
小売	12	12	0	8	4
ホテル・旅館	8	8	0	5	3
サービス	28	28	0	21	7

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

調査要領

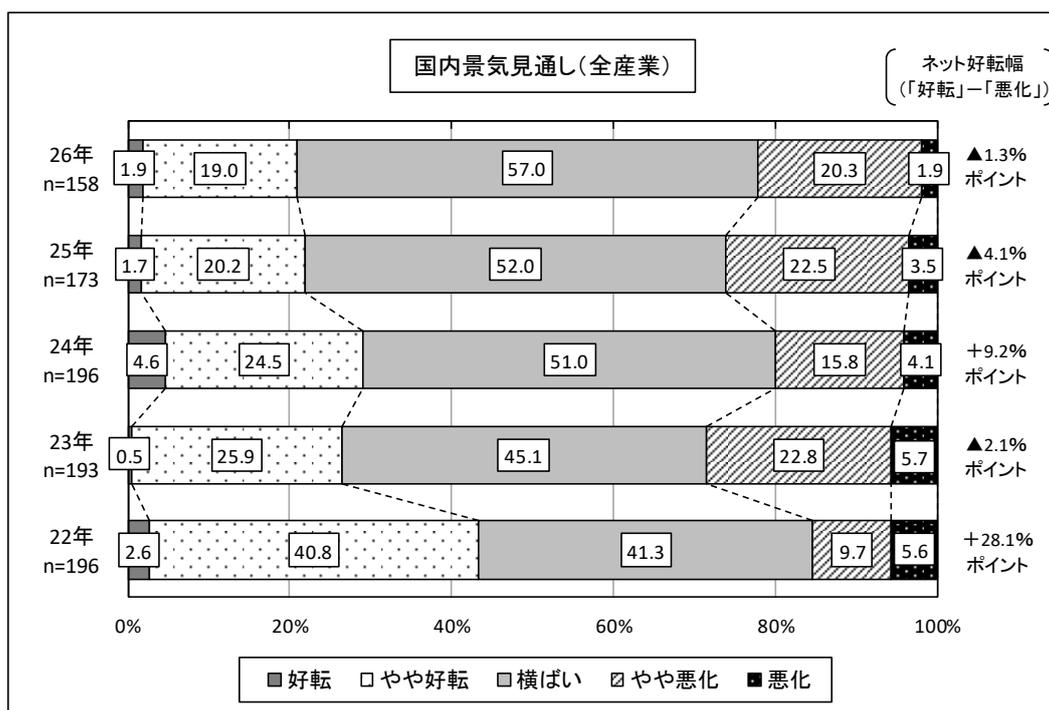
- 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
- 方 法… 郵送およびWEBによるアンケート方式
- 実施期間… 配付: 2025年 12月 1日
回収: 2026年 1月 15日
- 回答状況… 調査対象企業 392社
内有効回答数 160社
有効回答率 40.8%

(注) 調査票の回収数は160だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数(母数:n)は異なる。

1. 2026年の景気見通し

(1) 26年の国内景気は25年と比べてどのようになるとみていますか。

26年の国内景気見通しについて、「横ばい」が過半となるなか、「好転」（「好転」＋「やや好転」、以下同じ）するとみる企業は20.9%、「悪化」（「悪化」＋「やや悪化」、以下同じ）とする企業は22.2%となり、2年連続で「悪化」が「好転」を上回った（全産業）。



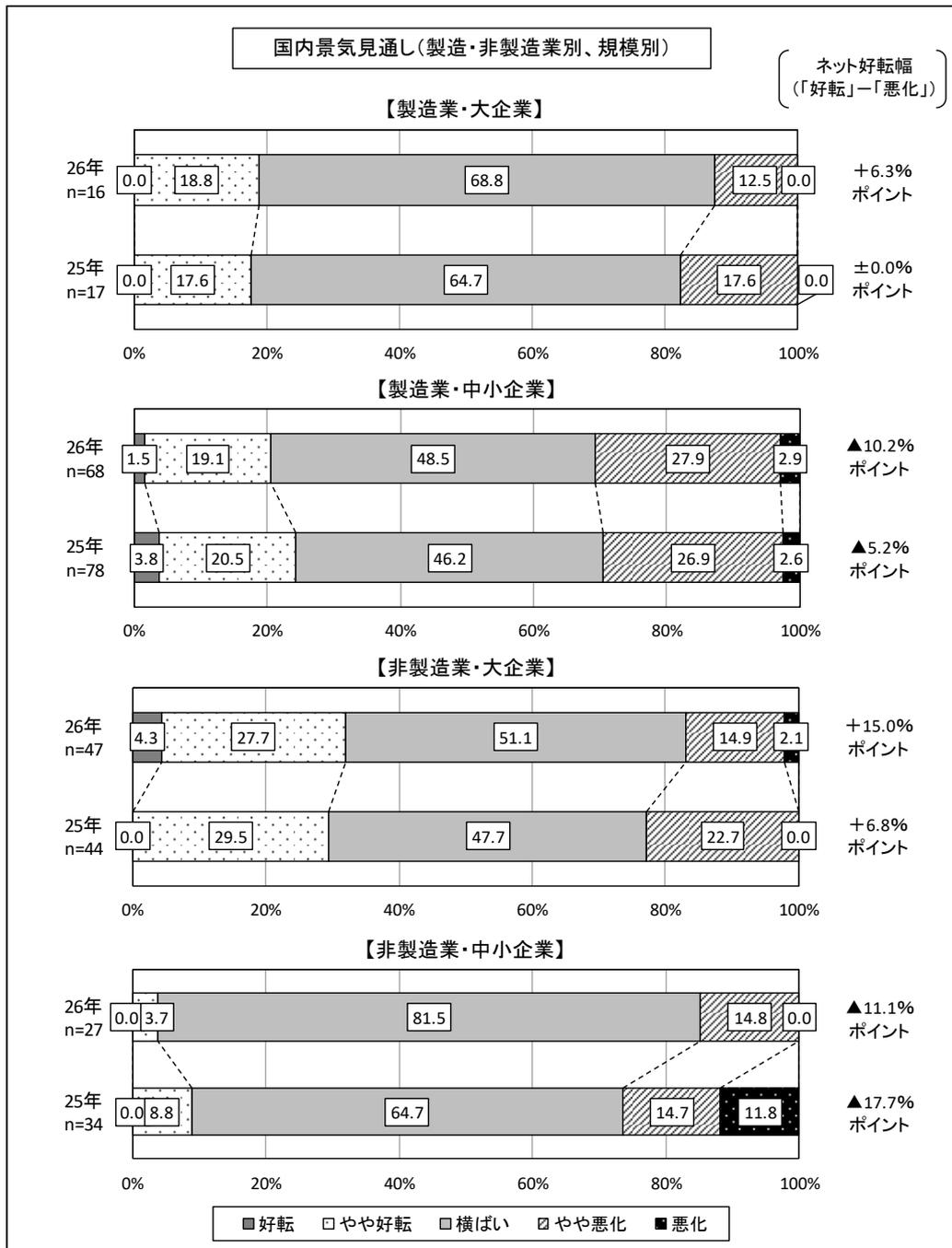
【アンケート回収期間中の市況の動き】

	回収期間	為替相場 (東京市場17時時点)	日経平均株価終値
(今回) 26年の景気見通し	25年12月1日 ～26年1月15日	156.31円/ドル	50,831.47円
(今回) 25年の景気見通し	24年12月2日 ～25年1月14日	154.65円/ドル	39,328.81円
24年の景気見通し	23年12月1日 ～24年1月15日	144.26円/ドル	33,459.91円
23年の景気見通し	22年12月1日 ～23年1月13日	134.08円/ドル	26,945.71円
22年の景気見通し	21年12月1日 ～22年1月13日	114.28円/ドル	28,565.20円

(出所) 日本経済新聞、日本銀行

製造・非製造業別および規模別にみると、ネット好転幅（「好転」社数構成比－「悪化」社数構成比）は、製造業、非製造業ともに大企業がプラス、中小企業がマイナスとなった。

前年調査と比較すると、大企業では製造業・非製造業ともにネット好転幅が改善した（製造業：±0.0→+6.3%ポイント、非製造業：+6.8→+15.0%ポイント）。一方、中小企業では、非製造業が改善した一方、製造業は悪化した（非製造業：▲17.7→▲11.1%ポイント、製造業：▲5.2→▲10.2%ポイント）。



業種別・規模別にみると、景気が「好転」とみる企業が多い（50%以上）業種は、製造業で「輸送用機械」（大企業：100.0%）、「石油化学」（同：50.0%）、非製造業で「建設業」（大企業：50.0%）となった。

一方、悪化（「悪化」＋「やや悪化」）とみる企業が多い（50%以上）業種は、製造業で「プラスチック」（大企業：100.0%、中小企業：50.0%）、窯業土石（大企業：100.0%）、「鉄鋼非鉄」（中小企業：57.2%）、非製造業で「卸売業」（大企業：66.7%）となった。

26年の国内景気見通し(業種別・規模別)

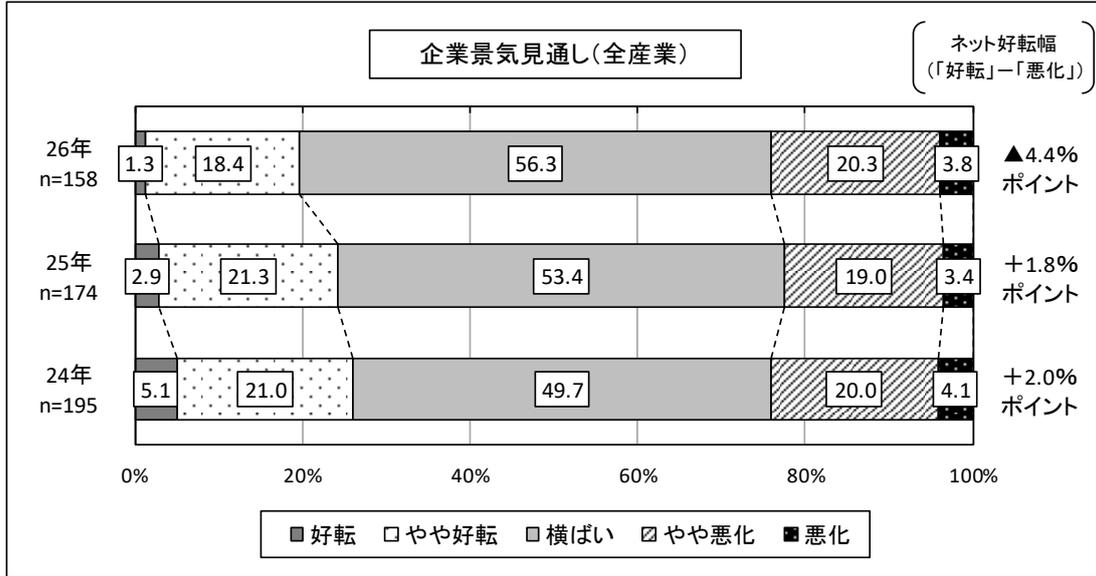
(単位：%)

	製造業									
	大企業					中小企業				
	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化
食料品	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	9.1	45.5	36.4	9.1
石油化学	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	12.5	0.0
プラスチック	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0
窯業土石	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	11.1	22.2	33.3	33.3	0.0
鉄鋼非鉄	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	42.9	14.3
金属製品	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	37.5	0.0
一般精密	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
輸送用機械	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0
その他製造業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	11.1	66.7	22.2	0.0
合計	0.0	18.8	68.8	12.5	0.0	1.5	19.1	48.5	27.9	2.9

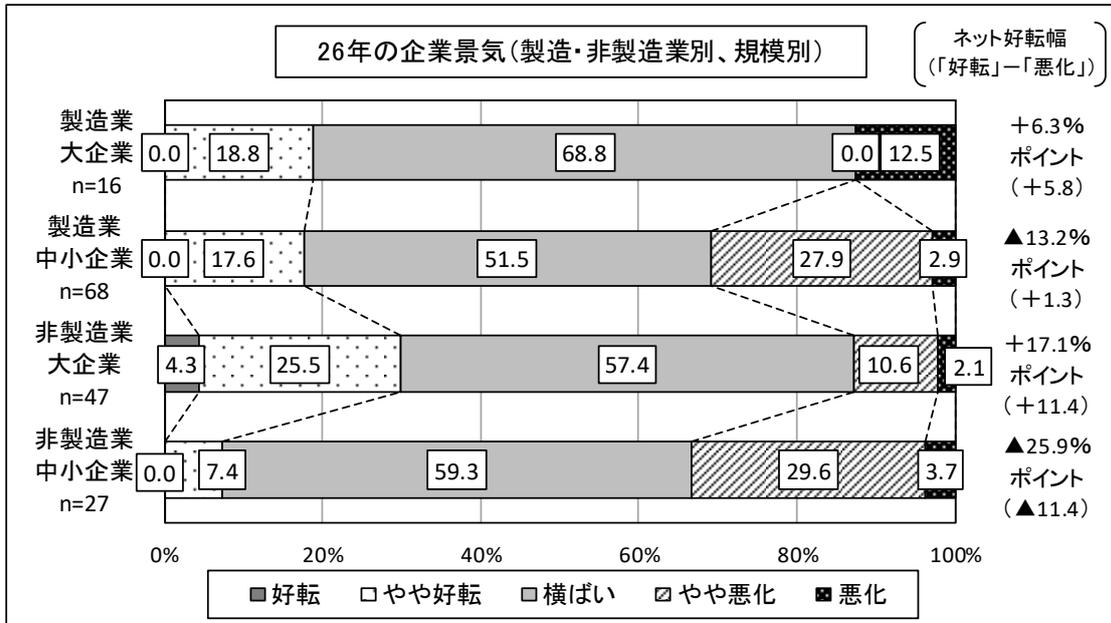
	非製造業									
	大企業					中小企業				
	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化
建設業	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
運輸倉庫	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0
卸売業	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
小売業	0.0	12.5	75.0	12.5	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
ホテル旅館	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
サービス業	4.8	28.6	52.4	9.5	4.8	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
合計	4.3	27.7	51.1	14.9	2.1	0.0	3.7	81.5	14.8	0.0

(2) 26年の貴社の企業景気(業況)は25年と比べてどのようになるとみていますか。

26年の業況について、「横ばい」が過半となるなか、「好転」とみる企業は19.7%、「悪化」とみる企業は24.1%となり、5年ぶりに「悪化」が「好転」を上回った(全産業)。



製造・非製造業別及び規模別にみると、前年と比べたネット好転幅は、製造・非製造ともに大企業は改善し、中小企業が悪化した。



()内は24年12月調査実績、単位:%ポイント

業種別・規模別にみると、業況が「好転」とみる先が多い（50%以上）業種は、製造業で「輸送用機械」（大企業：100.0%）、「石油化学」（同：50.0%）、非製造業で「ホテル旅館」（同：60.0%）、「建設業」（同：50.0%）となった。

一方、「悪化」とみる先が多い（50%以上）業種は、製造業で「窯業土石」（大企業：100.0%）、「鉄鋼非鉄」（中小企業：71.4%）となり、非製造業では「ホテル旅館」（同：66.7%）、「運輸倉庫」、「小売業」（同：各 50.0%）となった。「ホテル旅館」では、大企業と中小企業で見方が分かれた。

26年の企業景気見通し(業種別・規模別)

(単位：%)

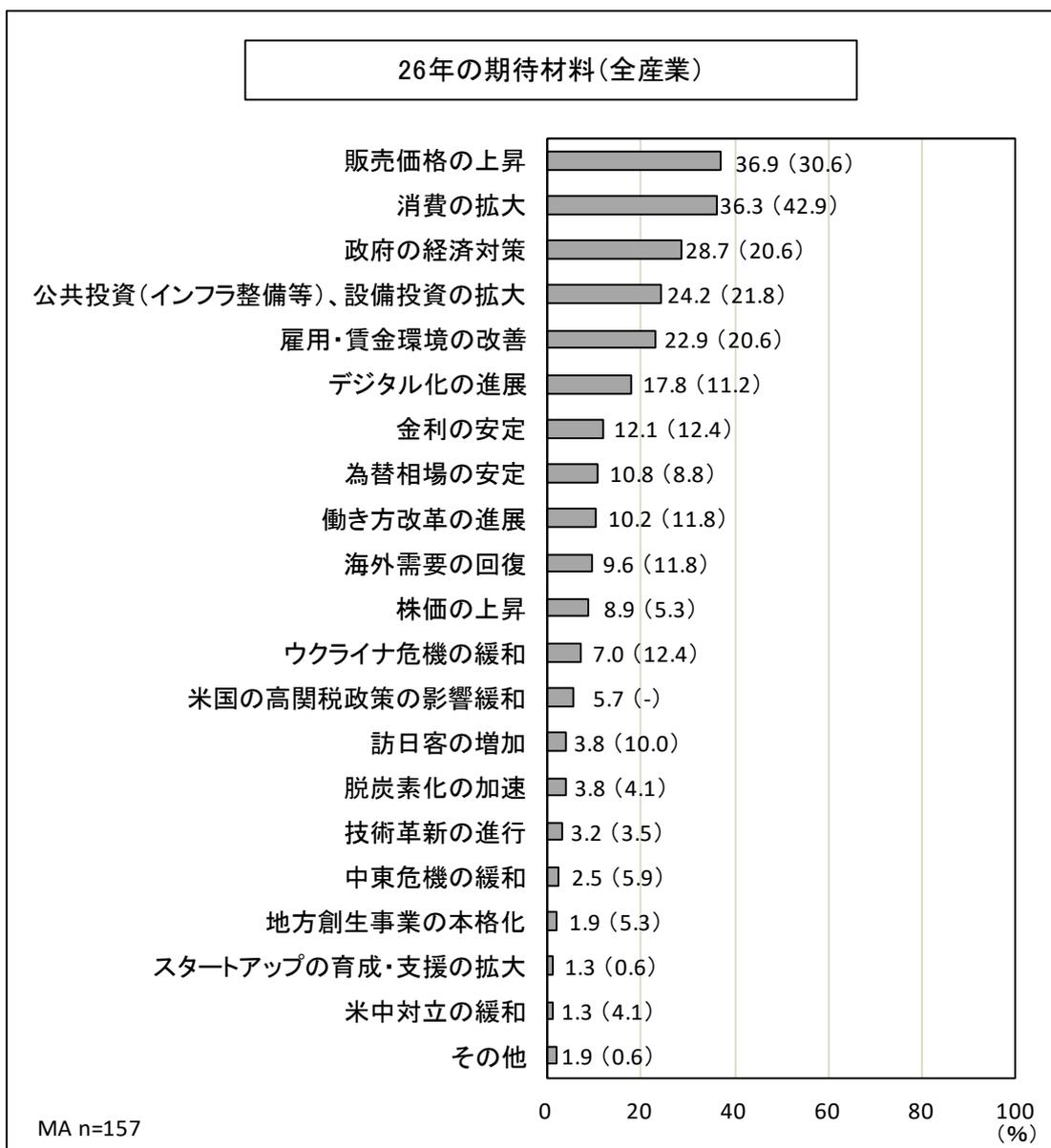
	製造業									
	大企業					中小企業				
	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化
食料品	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	9.1	45.5	45.5	0.0
石油化学	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3	67.7	0.0	0.0
プラスチック	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
窯業土石	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	22.2	66.7	11.1	0.0
鉄鋼非鉄	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	71.4	0.0
金属製品	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	25.0	12.5
一般精密	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0
電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	16.7	16.7
輸送用機械	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0
その他製造業	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	22.2	55.6	22.2	0.0
合計	0.0	18.8	68.8	0.0	12.5	0.0	17.6	51.5	27.9	2.9

	非製造業									
	大企業					中小企業				
	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化
建設業	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
運輸倉庫	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0
卸売業	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
小売業	0.0	25.0	62.5	12.5	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
ホテル旅館	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
サービス業	4.8	19.0	61.9	9.5	4.8	0.0	14.3	71.4	0.0	14.3
合計	4.3	25.5	57.4	10.6	2.1	0.0	7.4	59.3	29.6	3.7

(3) 26年の期待材料(注目テーマ)は何ですか。(複数回答可)

26年の期待材料(注目テーマ)は、「販売価格の上昇」(36.9%)が最も多く、「消費の拡大」(36.3%)、「政府の経済対策」(28.7%)が続いた。

前年調査と比較すると、「政府の経済対策」(+8.1%ポイント)、「デジタル化の進展」(+6.6%ポイント)、「販売価格の上昇」(+6.3%ポイント)などが増加した。



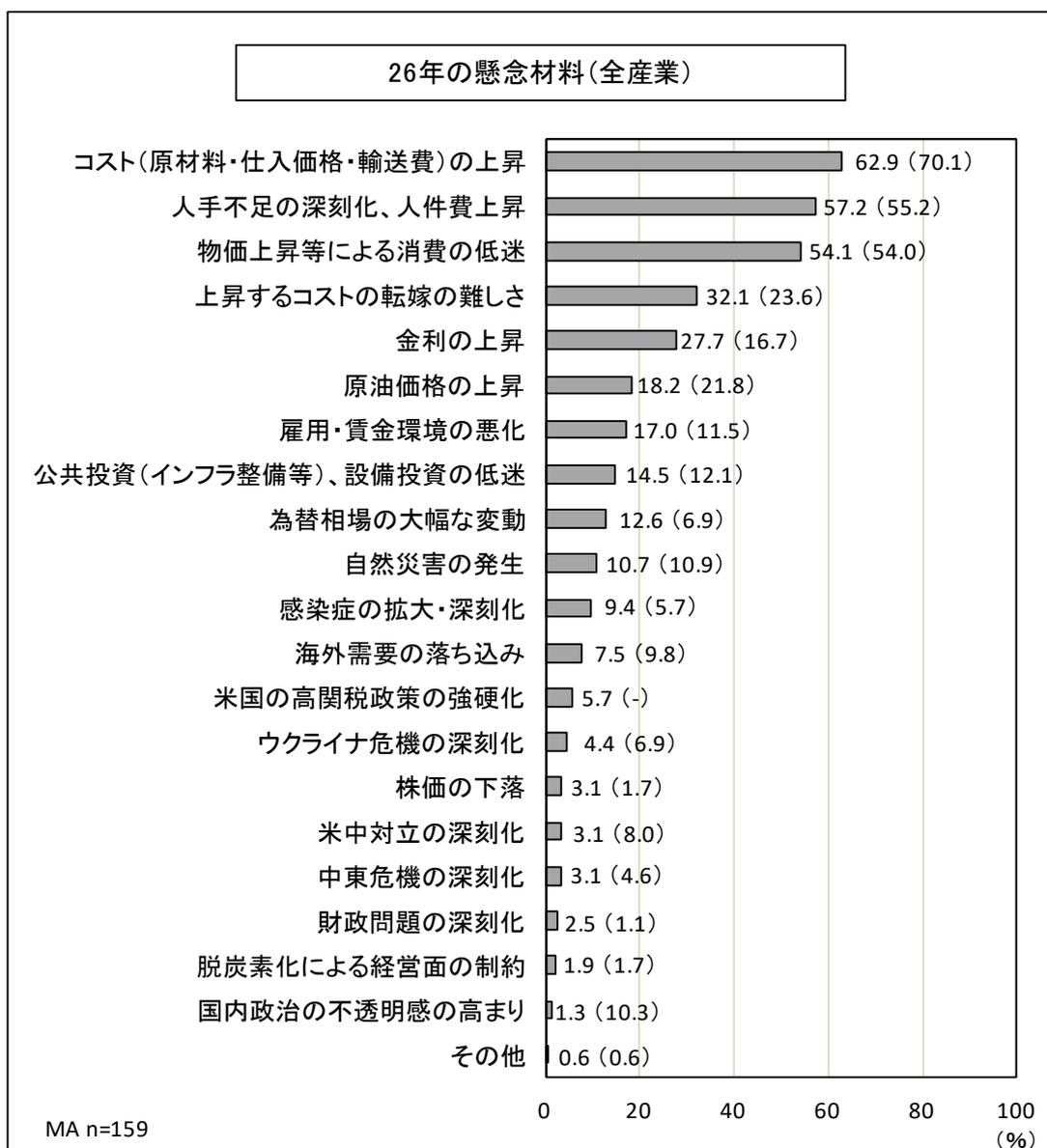
()内は24年12月調査実績、単位: %

(-)は今回よりアンケート項目に追加

(4) 26年の懸念材料(今後警戒すべきリスクイベント)は何ですか。(複数回答可)

26年の懸念材料(今後警戒すべきリスクイベント)は、「コスト(原材料・仕入価格・輸送費)の上昇」(62.9%)が最も多く、「人手不足の深刻化、人件費上昇」(57.2%)、「物価上昇等による消費の低迷」(54.1%)が続き、いずれも半数を超えた。

前年調査と比較すると、「金利の上昇」(+11.0%ポイント)、「上昇するコストの転嫁の難しさ」(+8.5%ポイント)、「為替相場の大幅な変動」(+5.7%ポイント)などが増加した。価格転嫁と消費を巡っては、期待と懸念の両面がみられる結果となった。



()内は24年12月調査実績、単位: %

(-)は今回よりアンケート項目に追加

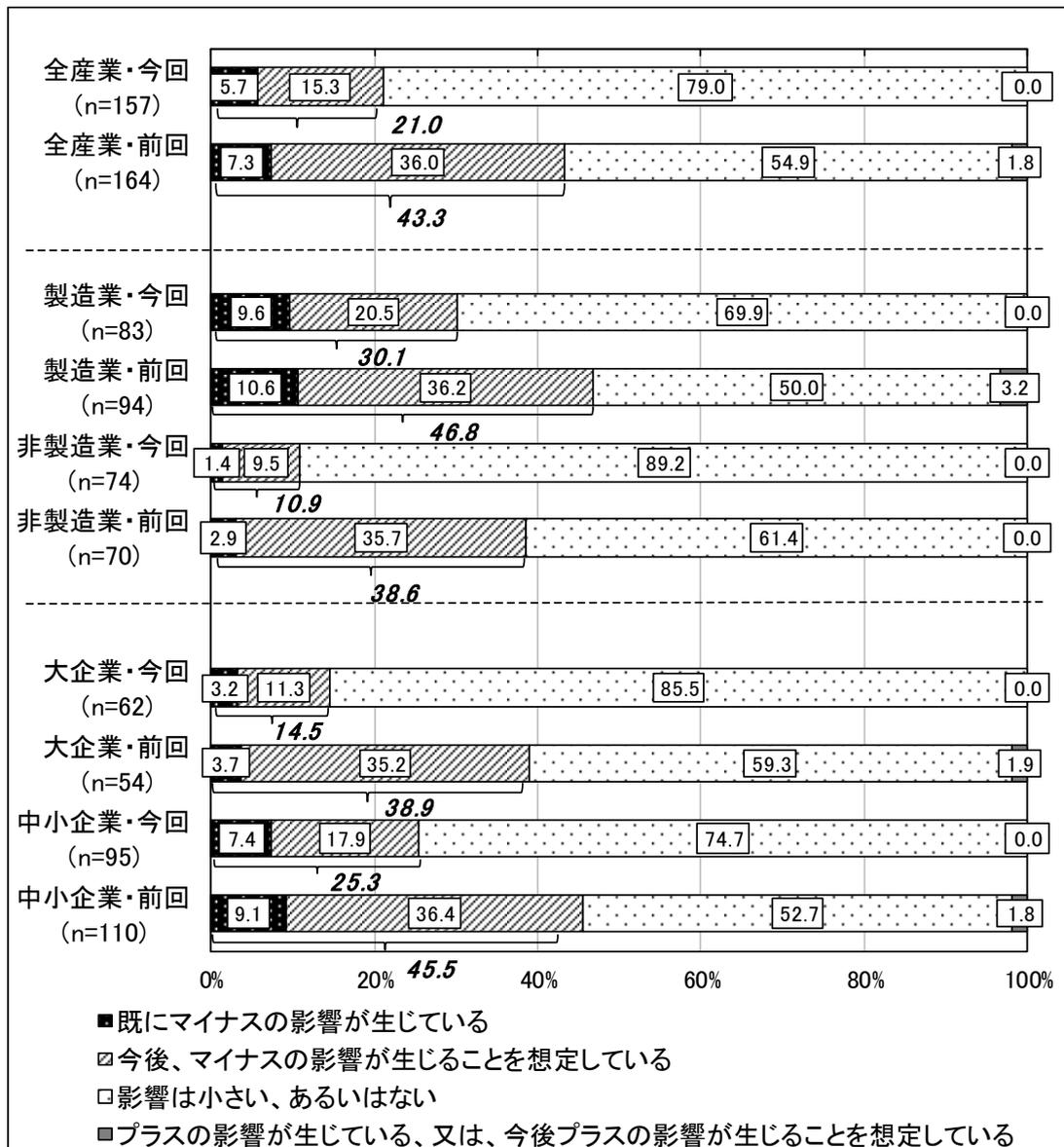
2. 米国の高関税政策の影響

(1) 米国の高関税政策による貴社への影響についてお聞かせください。

米国の高関税政策について、「マイナス影響先」（「既にマイナスの影響が生じている」＋「今後、マイナスの影響が生じることを想定している」、以下同じ）の割合は、全体の約2割（21.0%）となった。日米関税合意前の25年6月に実施した前回調査時（43.3%）より警戒感が和らいでいる。

製造業・非製造業別、規模別にみると、「マイナス影響先」の割合は、すべてのセグメントで前回調査から低下している。

高関税政策による影響



(前回調査期間: 25年6月2日～7月19日)

業種別にみると、マイナス影響先の割合は、「輸送用機械」（前回比+12.5%ポイント）、
「小売」（同+3.1%ポイント）、「食料品」（同+1.4%ポイント）を除く全ての業種で前回
調査から低下した。

そうしたなか、「鉄鋼・非鉄金属」、「一般・精密機械」、「輸送用機械」（いずれも 50.0%）
では、なお半数を占めている。

【セグメント別】

米国の高関税政策による影響

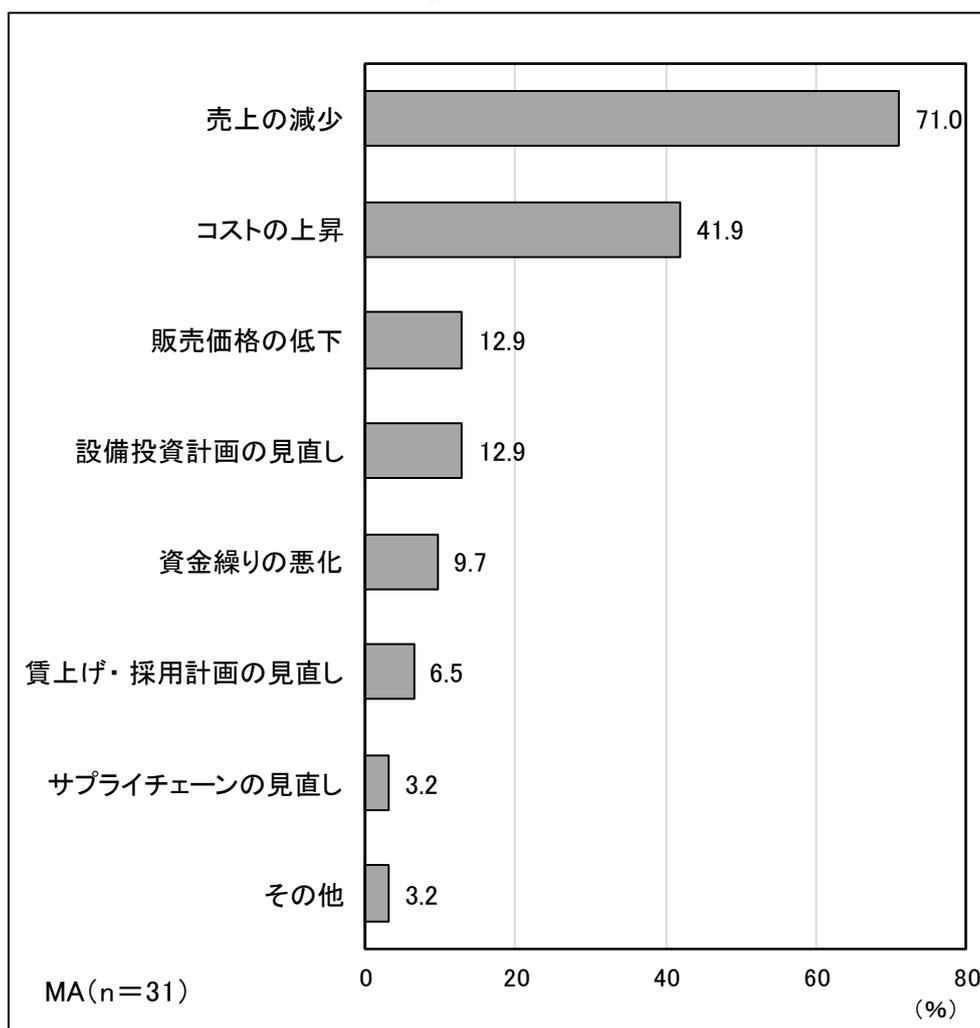
(単位:%)

業種	マイナスの影響が生じている、又は、今後マイナスの影響が生じることを想定している	既にマイナスの影響が生じている	今後、マイナスの影響が生じることを想定している	(参考) 25年6月調査との比較	影響は小さい、あるいはない
製造業	30.1	9.6	20.5	▲ 16.7	69.9
食料品	21.4	14.3	7.1	▲ 1.4	78.6
石油・化学	16.7	0.0	16.7	▲ 20.8	83.3
プラスチック	40.0	20.0	20.0	▲ 2.9	60.0
窯業・土石	18.2	0.0	18.2	▲ 15.1	81.8
鉄鋼・非鉄金属	50.0	12.5	37.5	▲ 21.5	50.0
金属製品	20.0	0.0	20.0	▲ 57.8	80.0
一般・精密機械	50.0	16.7	33.3	▲ 12.5	50.0
電気機械	33.3	0.0	33.3	▲ 52.4	66.7
輸送用機械	50.0	16.7	33.3	▲ 12.5	50.0
その他製造	27.3	18.2	9.1	▲ 22.7	72.7
非製造業	10.9	1.4	9.5	▲ 27.7	89.2
建設	14.3	0.0	14.3	▲ 69.0	85.7
運輸・倉庫	0.0	0.0	0.0	▲ 25.0	100.0
卸売	0.0	0.0	0.0	▲ 45.5	100.0
小売	41.6	8.3	33.3	▲ 3.1	58.3
ホテル・旅館	12.5	0.0	12.5	▲ 25.0	87.5
サービス	3.6	0.0	3.6	▲ 25.6	96.4
大企業	14.5	3.2	11.3	▲ 24.4	85.5
中小企業	25.3	7.4	17.9	▲ 20.2	74.7
全産業	21.0	5.7	15.3	▲ 22.3	79.0

(2) (1) で「マイナスの影響が生じている」又は「今後、マイナスの影響が生じることを想定している」と回答された方にお伺いします。
具体的なマイナスの影響についてお聞かせください。(複数回答可)

具体的なマイナスの影響としては、「売上の減少」(71.0%) が最も多く、「コストの上昇」(41.9%)、「販売価格の低下」、「設備投資計画の見直し」(各 12.9%) が続いた。

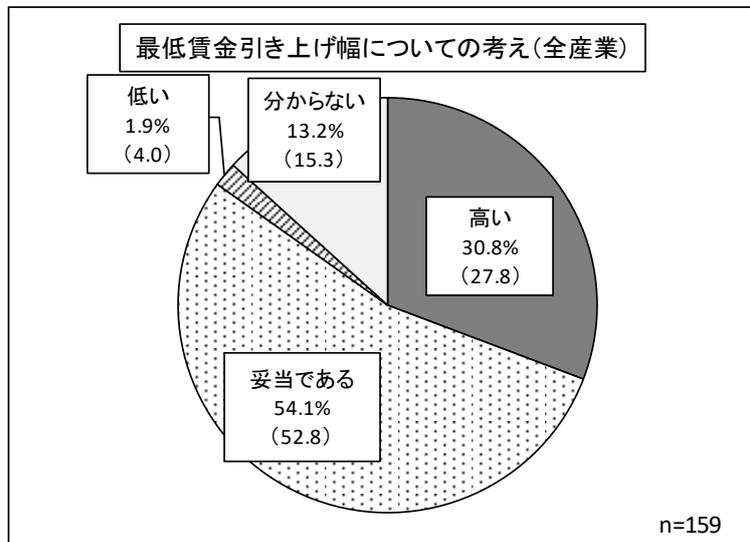
高関税政策によるマイナスの影響



3. 最低賃金の改定の影響について

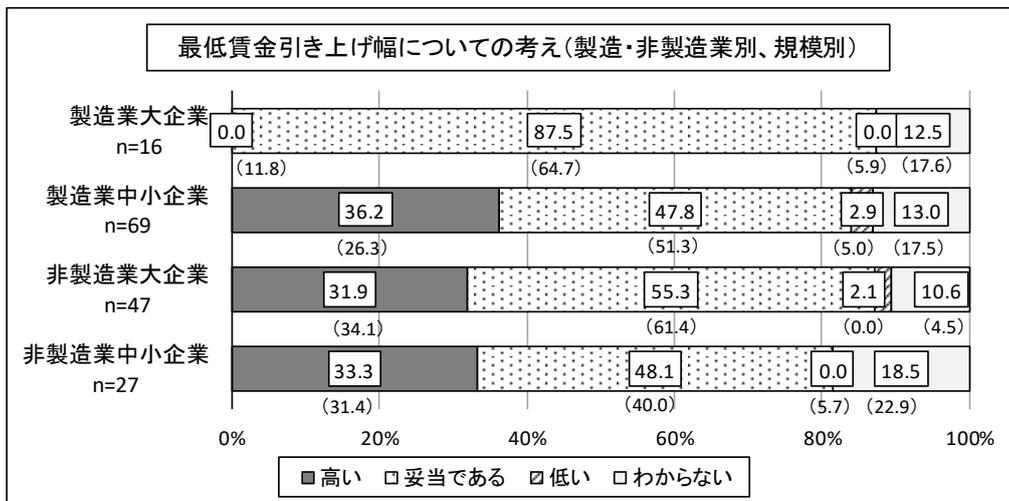
(1) 10月3日より、千葉県の最低賃金は、それまでの1,076円から64円引き上げられ、1,140円に改定されました。貴社では、この引き上げ幅（前年比+5.9%程度）についてどのようにお考えですか。

25年度の最低賃金の引き上げ幅（前年比+5.9%程度）について、「妥当である」とする企業は54.1%と半数を超えた。前年調査と比較すると、「高い」とする企業の割合が+3.0%ポイント増加し、「低い」とする先の割合が▲2.1%ポイント減少した。



()内は24年12月調査実績、単位：%

製造・非製造業別、規模別にみると、引き上げ幅を「高い」とする企業の割合は、製造大企業を除く全てで3割を超え、製造業中小企業（36.2%）が最も多かった。

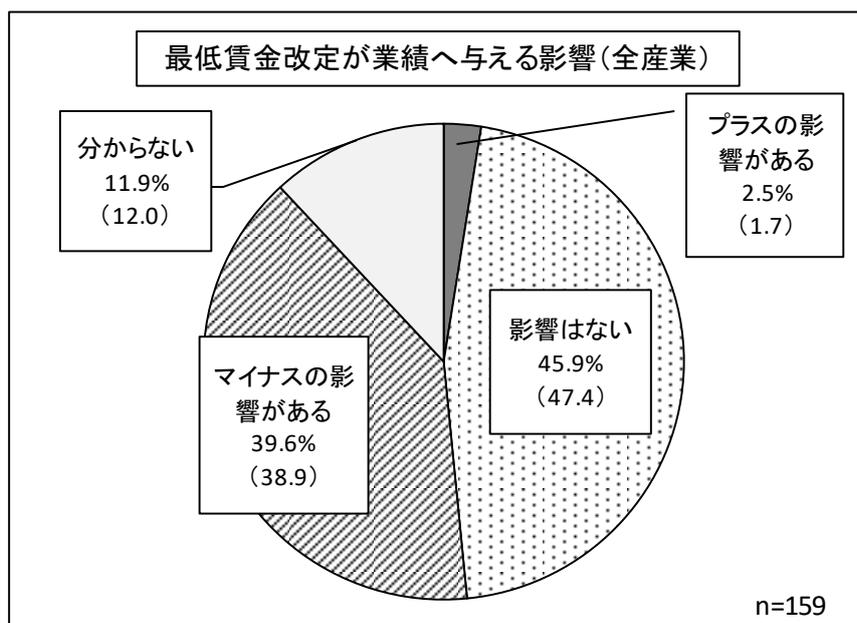


()内は24年12月調査実績、単位：%

(2) 今回の最低賃金の引き上げは、貴社の業績にどのような影響を与えますか。

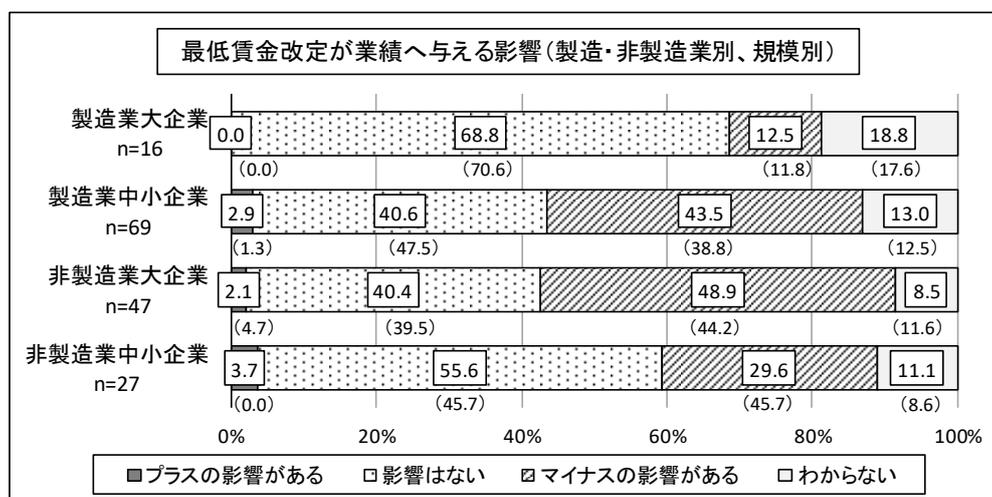
最低賃金の引き上げが業績に及ぼす影響としては、「影響はない」(45.9%)とする企業が最も多く、「マイナスの影響がある」(39.6%)、「分からない」(11.9%)が続いた。

前年調査と比較すると、「プラスの影響がある」とする先の割合が+0.8%ポイント、「マイナスの影響がある」とする先の割合が+0.7%ポイント上昇した。



()内は24年12月調査実績、単位: %

製造・非製造業別、規模別にみると、「マイナスの影響がある」とする企業の割合は、非製造業大企業 (48.9%)、製造業中小企業 (43.5%)、非製造業中小企業 (29.6%)、製造業大企業 (12.5%) の順となった。製造業は中小企業の割合が高い一方、非製造業では大企業の割合が高い。



以上